

社会資本整備重点計画の財源問題

主査 井堀 利宏（東京大学教授）

第1章では、政府間財政のあり方と社会資本整備の経済的な効果に関して、政府間財政の理論モデルを用いて理論的に解明した。道路などの社会資本を整備する場合、地方政府の単独事業であっても、その財源は地方政府と中央政府の両方が負担する場合が多い。本章ではこれら課税ベースが重複している税制を想定して、それらが社会資本整備の財源に投入されることによる経済的な帰結を考察した。さらに、起債制限の対象となっている地方債も、ひとたび起債が許可されると、その償還を中央政府が暗黙に保障している。公債発行による社会資本整備を事実上中央政府が面倒をみている現状もモデル化して、社会資本整備の意思決定を理論的に考察した。

第2章では、社会資本と財政運営の関係について経済学的に分析を試みた。社会資本の生産性が上昇するにつれて、最適な社会資本対GDP比は上昇する。これに対して、最適な政府債務残高対GDP比は低下する。これは、社会資本がより生産的になることにより、社会資本を増やした方が望ましくなると同時に、その増加によってGDPが増加して税率や利用率を引き上げなくても税収が増加するため、政府債務残高対GDP比は下げた方がよくなる効果が作用している。

社会資本利用率を引き上げると、最適な社会資本対GDP比も最適な政府債務残高対GDP比も上昇する。これは、社会資本利用率の上昇によってより多く料金収入が入ることと、公共投資を増やすことができることと、より高い政府債務残高対GDP比に直面しても償還が可能となる効果が作用している。このように、社会資本整備は、生産性の高さに着目して投資することが重要であるとともに、そのための財源をきちんと確保することで財政健全化と統合的な社会資本整備が可能となることが示された。

第3章ではこれまであまり議論されることがなかった、社会資本整備と社会保障の関係を研究した。特に通勤時間や交通アクセスなどが社会保障の分野にどのように影響を与えているかについて、まず、この通勤時間と家事や子育ての関係について考察した。次に社会保障の分野の中でも医療、特に幼児死亡率と交通の関係について考察した。日本の医療水準は非常に高いレベルにあるといわれており、実際に多くの年齢カテゴリーで死亡率は低く推移しているのに対して5歳未満の年齢カテゴリーは死亡率が高いものとなっている。その理由に、わが国の交通網も含めた救急医療の整備が遅れていることが指摘されている。その点を考察するために地域別のデータを用いて幼児死亡率と救急医療体制について交通網の整備も含めて分析した。